

羅針盤

主幹 荒木 光弥

ASEANの危機を招くか カンボジアのフン・セン一族

首相職の世襲化

日本の安全保障にとって、東南アジア諸国連合（ASEAN）の動向が大きな関心事であることは言うまでもない。中でも、大陸部ASEAN（タイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）が大陸の大国・中国に近いだけに、その動向は特に注目されるべきであろう。

今回はフン・セン一族が支配するカンボジアを主なテーマにしてみた。8月8日付のプノンペンからの共同通信によると、カンボジア総選挙でフン・セン首相の率いる与党カンボジア人民党が圧勝し、40年近く首相の座を独占してきたフン・セン氏の長男、フン・マネット（フン・マナエトとも言う）が次期首相に指名された。

新政府の閣僚名簿案によると、閣僚約40人のうち、10人以上はフン・セン政権の閣僚や与党有力者の子弟で占められ、フン・セン一族とその側近による権力の私物化が鮮明になっていると言われて

いる。さらに関係筋によると、こうした一族による政治の独占的な構造が、この国の将来にとって最大の不安材料になっていると言う。

2023年版「アジア動向年報」によると、フン・セン首相は、憲法を改正し、長男のフン・マネット（国軍副総司令官／陸軍司令官）への首相職の世襲を確実にする道筋を整えたと述べている。これにより、フン・セン親子による政権支配が長く続くものと見られている。

一方、カンボジアの国民性から見てフン・セン一族のさらなる長期政権が続くのではないかと懸念されている。長い目で見ると、一族による政治の独占は、一族の富の独占にもつながり、再びかつてのような動乱が再発する危険性を指摘する専門家もいる。それはまた、ASEANの団結に不安の種を蒔くことにもなりかねないと将来が危惧されている。

次に、カンボジアと深く関係するASEAN、そして中国や日本などの関係を追跡してみよう。中

でも、中国との関係はカンボジアの加盟するASEANの中立性にも深く関わる問題を包含しているので、ASEANの崩壊にもなりかねない問題へ発展する危険性が指摘されている。

ミャンマーに甘いフン・セン

現下のASEAN最大の問題は、2021年の国軍によるクーデターに端を発するミャンマー問題である。カンボジアは3回目のASEAN議長国として、ミャンマー問題に対処してきた。しかし、それがあまりにも独善的路線になりすぎて、インドネシアなど一部のASEAN諸国から反発される一幕があった。例えば、カンボジアが二度目の特使を派遣したにもかかわらず、ミャンマー軍政は国際社会からの制止を無視して政治犯を処刑し、ASEAN議長国としてのカンボジアの面目が潰されている。インドネシアなどは、ミャンマー問題へのカンボジアの独自路線に反発してきた。そもそも現在のインドネシアは、周知のように

特集

理解と共感をベースに 統合15年 JICAへの期待

現在、日本では物価の上昇などが国民生活に直接的な影響を及ぼしており、経済的な負担に拍車がかかっている。そんな中、国民の政府開発援助（ODA）への見方も厳しさを増しているようだ＝右のグラフ参照

国内最大のODA実施機関である国際協力機構（JICA）は、急速に変化する国際状況や援助ニーズに対応しつつ国民からの理解を深めるために、どのような展望を持ち、行動していくべきだろうか。その方向性を探る。

1. JICAが目指す協力

- 日本の繁栄に欠かせない国際協力 JICA 理事 井本 佐智子氏
- 入構早々からあった一体感
JICA統合一期生座談会 前島 幸司氏／吉田 絵里菜氏／更科 亮氏

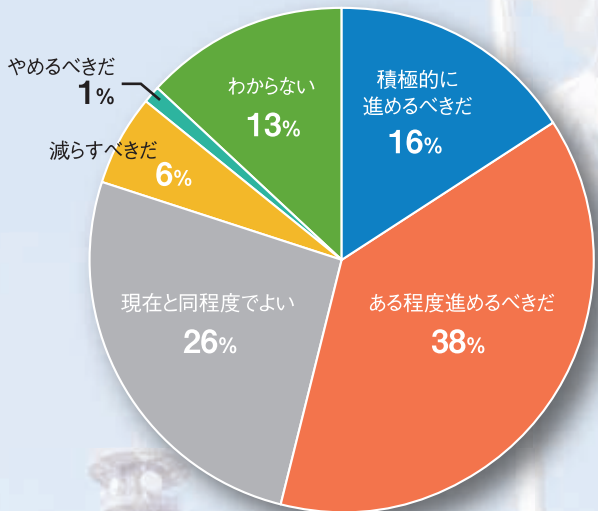
2. 国民の理解を深めるには

- エビデンスベースの事業で信頼を得る JICA緒方貞子平和開発研究所 次長 小塚 英治氏
- インパクト投資で市場の“見えざる心”つかめ
(特活)日本ファンドレイジング協会 代表理事 鵜尾 雅隆氏

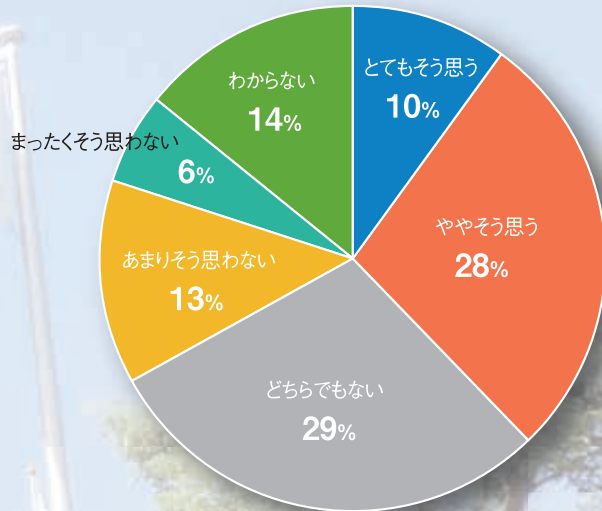
3. 国際協力の意義を再考

- 進む国益追求型援助 立命館アジア太平洋大学 アジア太平洋学部 教授 山形 辰史氏

日本はこれからの国際協力について
どのようにしたらよいと思いますか



日本はODAの拠出金額を
国民総所得(GNI)の0.7%にするという国際目標を
達成すべきだと思いますか



出典：(公社)セーブ・ザ・チルドレンが2023年1月に実施した「国際協力に関する意識調査」の結果より、18歳以上の回答結果を引用

国際協力を推進するべきだと考える人は半数を超える一方で、ODAの拠出金額を増やすべきだと考える人は38%にとどまった



日本の繁栄に 欠かせない国際協力

多様な人集まるが、方向性は統一された組織へ

円安の進行や物価高などが日本国民の生活を圧迫している。そうした中、税金を使って行う政府開発援助(ODA)への見方に厳しさも増す。国際協力の役割や重要性、ODAの実施機関である国際協力機構(JICA)の展望についてJICA理事の井本佐智子氏に聞いた。(聞き手：編集部・吉田 実祝)

JICA理事 井本 佐智子氏
1993年4月に国際協力事業団(現JICA)に入団。南アジア部南アジア第三課長、インド事務所次長などを務め、南アジア地域の事業に従事。企画部国際援助協調企画室長、広報部長を経て2021年10月より現職

他国があって成り立つ国、日本

——物価上昇が止まらない昨今、世論ではODAに対する批判もあります。そのような声を見聞きし、率直にどのように感じていますか。

不安定な情勢の中、自分たちの生活の先行きが見えず、税金の使い方を日本国内に向けるべきではないかという声は理解できる。特に、その開発途上国にどのような課題があり、日本が協力することで、日本国民にどのような良い影響があるのかは、直接感じられないものが多い。国際協力の分かりにくい部分でもあり、批判の一因となっていることは認識している。

しかし、日本は他国との依存関係で成り立っている。食料や資源、最近では労働力なども他国の存在が不可欠だ。日本企業でも海外展開し、グローバルに活躍することで利益を得ている企業も多い。日本の社会や経済を考えると、途上国と日本は不可分である。

これだけグローバル化が進んだ現在、一国のみで自分たちの安全

や繁栄、在り方を考えることは不可能な世界になったと軸を定めるべきだ。先進国と同じやり方で途上国もエネルギーや資源を使って成長しようとする、地球はもたないと言われている。途上国がどんな発展モデルを描くのかは、自分たちが今後どのような地球環境の中で生きていくか、自分たちのライフスタイルに直結する。こうした中で、世界の国々と協力し合うことは当たり前のことだ。

その理解をより広めたものの一つが、持続可能な開発目標(SDGs)だ。世界全体でSDGs達成を目指すことで、誰もが今よりも持続可能な未来があるはずだと周知できている。国際協力は道徳的な活動ではなく、日本の生存に必要な長期的な投資と言える。

目に見えにくいけど効果は大きい

——ODAにより、日本にもたらされる利益は何ですか。

大きく4つある。

まず、国際社会では「数は力」というところがある。国連加盟国

193カ国のうち、7割以上が途上国だ。その国々とは国際協力で強く結ばれている。特にアフリカ、中南米はODAを通じた付き合いが大きい。外交は外からは見えにくいものだが、国連の非常任理事国の選出や通商交渉などでは、ODAを通して日本に信頼があることで、良い関係が築けることが多々ある。多国間の外交の場で地位を固める上では、途上国を含めた諸外国と関係性を維持していることが重要だ。

2点目は、経済効果だ。途上国が成長し発展すれば、日本企業の進出の場が広がり、企業活動を支えてくれる。ODAで支援し日本企業が進出したタイ東部の臨海地域は好事例だ。

3点目は日本のブランド力の強化だ。実際に途上国を訪れると、親日の人がとても多い。背景には、日本が誇るアニメや漫画などの文化面もあるが、それだけではない。JICA海外協力隊や専門家などと関わっていたり、研修で日本に來たり、実際に日本人と触れ合った